

既成概念の再検討

— 帝国主義の概念を中心として —

江口 朴 郎 (津田塾大学)

最近の諸学会が直面しているとされるひとつの共通の問題点は、それぞれの方法に従ってきわめて精細な実証的分析が進む一方で、全体としての展望が失われがちであることが危惧されていることではなからうか？ 私個人の立場から言えば、一応国際関係論や国際政治史に対応しながら、常に国際関係の研究は、ひとつの専門分野——ドイツ語でいうファッハ——ではなく、諸々のイデオロギーや新しい現象に応じた分析方法を相互に確め合う「場」であると考えてきたので、そのことの意味がますます大きくなったものとして、むしろ学問の在り方の健全さを物語っているのではないかと楽観的に解釈している。

その意味で最近半年ばかりの諸学会で見聞したことについて私なりに感想を述べさせていただくこととしたい。たまたま本紙の前号には小田英郎氏の「帝国主義」への言及があるので、多少ともそれに即した問題提起ともなるかもしれない。この5月、年々定期的に行なっている日ソの歴史学研究者のシンポジウムがあり、そこでは帝国主義の問題が主題であったが、日本、ロシア、ドイツのそれぞれの帝国主義の比較に重要な問題や関心があったように思われた。私個人は、実は、そのような見方に疑問を持つ者であるが、我々はレーニンの帝国主義論を前提として研究しているのだと当り障りのないあいさつをしておいた。しかし、この帝国主義論のよみ方そのものが日本の近現代史の大きな課題として発展しつつあるように思われる。

また、今秋土地制度史学会及び(東北大学の)西洋史学会のいずれでも、「帝国主義」の研究が重要な共通の課題となっていたこと自体、注目すべき動向である。本来、土地制度史学会の問題観は少々大まかにマルクス主義的に表現すれば、経済的土台の上に「上部構造」がのっているという発想に基づくというべきものであろう。ところが19世紀後半以後はそのような事実が保守、革新いず

れの側からも把握されている結果、政治の意味こそが重要になっている段階であろう。端的に言えば、民族運動をどのように操作すれば大衆が分裂して強国に従属させることができるかという問題が深刻化しつつある。そのことは1867年のオーストリア＝ハンガリー二重王国の成立や汎スラヴィズムの動きなどに代表されるし、また土地改革をどの程度行えば、農民はどの程度保守化するかということが重要な問題となる時代である。その意味で、民族の問題とともに農民の問題は単なる農業の問題ではなくなっている。ここで新たに帝国主義が問題になるということは、既存の原則を新しい視野から見なおさなければならぬということの意味している。その意味でこれらの学会では、ロシアはもとよりハプスブルク王朝の問題からイタリアの発展、さらにオットマン帝国の状態にまで及ぶ実に綿密な実証的研究の成果があらわれていた。これを全体として「周辺地域から見た帝国主義」と纏められていた。この会合の終り近く、意見を求められたので、研究の成果に敬服するとともに、特に第一次世界大戦を中心として考える場合、アメリカの地位の変化と、また経済政治両面で軍事的要因を無視出来ないことが今後の研究への展望かも知れぬことを率直な感想として述べた。

特に西洋史学会の場合、別に個別研究として世界大恐慌時代のジューメンズ社の営業活動についての報告もあったので、前世紀に科学者、技術者としてのジューメンズ家がドイッチェ・バンクとして育成され、バグダード鉄道の経営に当り、戦後ドーズ案・ヤング案等に見るように否応なく、アメリカに従属するに至る過程等は帝国主義研究上の重要な展望を示すものと思われた。

このように現代史の発展は、西欧そのものを「周辺地域」としつつあるかも知れないという点で、多くの既成概念の再検討の必要が「帝国主義」をめぐる諸問題の発展の中からも窺えるのではなからうか。

秋季研究大会概況

共通論題「占領の比較研究」

I: 「連合国の占領政策」

第二次大戦後の米国及び連合国の占領政策は、日独伊三国の政治・経済・社会の内部に「占領革命」の名にふさわしい巨大な国内変革をもたらした。本研究大会の共通論題は、戦後四十年間に公開された多くの新資料と、それらに基づく内外の占領政策研究の業績をふまえて、占領した側（連合国）と占領された側（日独伊）双方における政策とその実態を比較検討してみることによって、われわれにとって占領とは何であったかを会員諸氏とともに考えてみることを意図したものである。報告は、I: 「連合国の占領政策」、II: 「日独伊における占領」、III: 「占領のインパクト」の三セッションに分けて行われた。ここでは第一セッションの報告要旨等を紹介する。

先ず五百旗頭真会員（神戸大学）からは、「アメリカの日本占領政策」について、I. 占領政策形成の輪郭、II. 1945年4月～8月の転換（ヤルタからポツダムへ）、III. 日本の早期降伏と占領政策の性格、の構成で報告があった。連合国のなかで日本占領に中心的役割を果たした米国の日本占領政策にも、無条件降伏、大国による管理、日本の無力化と変革を主張する介入変革論者と、友好国としての国際復帰、日本の安定と復興を支持する立場からの介入慎重論あるいは積極誘導論派の間の綱引は激しく、結局はスティムソン陸軍長官のイニシャティブで「無条件降伏」という既定方針が実質的に修正され、積極誘導論に寄ったところで最終方針が決定されたことに力点をおきつつ、さらにいくつもの興味深い指摘が行われた。

Roger Buckley 会員（国際大学）からは、“War: Occupation: Peace; Current Perspectives on Britain and the Allied Occupation of Japan, 1945-1952”をテーマに次の構成で英語での報告があった。

(i) The gradual collapse of British influence in east Asia during the 20th century, (ii) British foreign policy options in 1945, (iii) Anglo-American cooperation and competition during the occupation era, (iv) Future agenda for occupation studies, (v) Case studies of Occupation personnel:

The expert in Washington: Sir George Sansom
The man on the spot: Sir Alvary Gascoigne
The official in Whitehall: Sir Esler Dening
The poet in Tokyo: Edmund Blunden, (vi) Conclusion: Bold claims and limited resources

1945年の段階で英国には、(a)はじめから日本占領への参加を断念する、(b)占領に参加して応分の役割を果たす、(c)英国の力の限界を認識して徐々に撤退する、の三つの道があった。結局は外務省の意見を中心に(b)を選ぶが、時の経つとともに(c)の道を歩むことになったことが興味深く述べられた。報告者はさらに「占領研究」の今後のあり方にも触れ、とくに理論枠組構築の必要と人物研究の推進が強調された。

石井明会員（東京大学）は、「中国の対日基本政策」について、国防最高委員会審議参考資料「日本問題処理意見書」（1945, 8, 12）などを参照しつつ、中国の政策が、ポツダム宣言の厳格な執行を求め、軍備工業、財閥の解体はもとより、一般の工業もきわめて低い水準に制限し、且つ日本国内の資産はできるだけ賠償にあてるよう主張するきわめて厳しいものであったことを紹介、しかも中国はその蒙った被害が他の連合国よりも大きいことを理由に賠償の比率も大きくなることを求めたが、当時の中国政府は国内にたかまる共産党勢力への対応に追われ、ついに日本占領のため約束した軍隊の派遣も行いえず、その対日要求は次第に後退を余儀なくされていった過程が明解に説明され興味を惹いた。

最後に有賀貞会員（一橋大学）より三報告に対する適切なコメントが行われ、フロアからの多様な質問、意見をいただく内に、3時間半にわたる第一セッションは終わった。

（共通論題 I 司会者・松本三郎）

II: 「日、独、伊における占領」

① 日本占領（天川晃会員）の報告

アメリカは占領政策のプランニングを進めていたが、降伏が予想外に早く、占領は「突然」に、したがって軍事占領としてはじめられた。このことは占領軍司令官の裁量を大きくし、それにマッカーサーの個性が結びついて、「マッカーサーが解釈したワシントンの政策」が実施された。それを具体的に実施したのはマッカーサーの側近＝参謀だが、各部局の権限・政策は並列的で、そのため、それらの間で対立が生じた。とくにニューディラーのシビリアンは、本国の意図を超えて民主化を進めた。日本側は、上からの改革を担う伝統をもつ官僚がGHQに対応した。GHQと緊張関係が起ることもあったが、日米の共同利益の観点で協力しあった。

② イタリア占領（豊下楯彦会員）の報告

米英のイタリア占領は最初ナポリ以南だけで、以北はドイツの支配だった。その状態で、降伏イタリアは、旧敵国から対独共同参戦国へ、そして同盟国へと地位を向上させようと願った。また内政問題で保守勢力と革新勢力が対立し、そして英は前者を、米は後者を支援してい

た。その中でソ連が占領への参加を要求したが、結局「軍事支配国が実権をもつ」とのイタリア方式が確立され、後に東欧にも適用された。米英の対立は、米が、救援物資を与えることで、有利に解決していった。こうした間に、占領国と結びついた者が権力をもつという戦後外交のパターンが生まれた。またトリアッチは、西側世界の中で、ソ連型とは違う型で、人民勢力を結集していく方策を模索した。

③ ドイツ占領（三宅正樹会員）の報告

ドイツは米英仏ソ四カ国で占領されたが、ソ連は別としても、西側諸国間にも占領政策に対立があった。最初は仏が最も異を唱えた。また英が企業の社会化を求め、自由企業論を貫徹させようとする米と対立した。結局、米主導の対ソ対決に収れんしていくが、それはパクス・ブリタニカからパクス・アメリカナへの転換でもあった。またアメリカの政策も、反ファシズム＝懲罰政策から西独の経済利用＝冷戦政策への移行に混乱があった。1946年のバーズ演説はそのまま貫徹されず、47年にクレイ将軍は対ソ和解をはかっている。移行完了はソ連がドイツ分裂を固定化させてからであった。

（質問・討論）

比較の基準は？ 被占領国にオーストリアや朝鮮などを入れるべきだ！ アメリカが事前に準備していたドイツ占領政策プランと実施政策の関係は？ 経済復興化政策と冷戦政策との論理的関係は？ ドイツ再教育と日本再教育の差異は？ などの質問・主張が出されたが、時間がなくて論議を進展させることができなかった。

（共通論題Ⅱ司会者・福田茂夫）

Ⅲ：「占領のインパクト」

このセッションは2日目（10月20日）の午後2時から6時まで、多数の傍聴者を集め、熱気の溢れた報告と討論が行なわれた。

報告テーマと報告者は次の通り。

- 「東京裁判」 佐藤恭三
- 「財閥解体」 細谷正宏
- 「公職追放」 増田 弘
- 「ジャーナリズム」 三輪公忠

Iが占領者である連合国側の政策形成を、IIが占領された者の立場（日本、イタリア、ドイツ）から見た占領の実態を扱ったのに対し、IIIは、占領下日本の諸問題を、新しい視角から接近し分析しようとするもので、いわば「日本占領の遺産」を論じたと言えよう。

取りあげてよい対象は、大小とりまぜると数えきれぬほどであるだけに、そのなかから4つをえらんだだけでは到底全体像に迫るのは無理であろうが、いずれも問題意識が鮮明で、最近発掘された新しい情報を盛りこんだ

好報告ぞろいだったので、他のテーマの研究者にも有益な刺激を与えた、と信じている。

佐藤報告は、従来の東京裁判研究で空白となっていたイギリスの役割に焦点をすえ、主役はあくまでアメリカであり、イギリスは端役にすぎなかったことを強調しつつ、なお1945年段階で天皇を訴追しない、A級被告を20人程度にしぼる方針であった点を重視し、米英が方向としては一致していたことを示唆した。46～48年の公文書が公開されれば、この点はより明確になろう。

細谷報告は、財閥解体がその後の日本経済に与えたインパクトについて、従来の諸論を手際よく整理したのち、その総合評価は簡単に決められないが、一定の成果があったこと、おそらくはアメリカの意図に反して近代化を促し競争力を高めたことなどを指摘した。いわゆる「逆コース」期以降も、この政策は進行したが、商標、商号禁止の網をくぐる財閥側の部分的抵抗を紹介した部分は興味深かった。

増田報告は、非ナチ化に関わったスタッフが日本の公職追放にも参加したが、G-IIとの対立もあり、最終案はG項を加えたりメモランダム追放を利用するなどSCAP独自の方式に変化する経過を追跡した点は印象的であった。

三輪報告は、被占領者日本の「占領協力」という側面を、ジャーナリズムの果たした役割を中心に観察したもので、それが占領政策転換のため、自動的に「抵抗」（レジスタンス）のように見えてきたこと、付随的に戦争責任（とくに対中国）の追求がアイマイにされてしまったことなど、思想史的立場からの漸新な指摘があった。こうした広い視野からの研究が今後の占領研究に必要であることをあらためて痛感する。

（共通論題Ⅲディスカッサント・秦 郁彦）

お詫びと訂正

1985年度秋季大会御案内に以下のように少なからぬ誤記、誤植がありました。深くお詫び申し上げますとともに今後は間違いの生じませんよう工夫、努力いたします。

（以下、矢印の方向に訂正）＜日本外交史部会＞1930年代の日米経済関係→日露戦争後の日米経済関係—財界の対米認識を中心として、李 炯詰→李 炯詰；＜移民史部会＞島岡 完→島岡 宏、第2次世界大戦と北米の日本人→第2次世界大戦と北米の日系人；＜共通論題Ⅱ＞中央大学教授 三宅正樹→明治大学教授 三宅正樹。
（事務局）

田岡先生のこと

高坂正堯(京都大学)

田岡良一先生は本格的なヨーロッパの香りのする方であった。もっとも、趣味は日本舞踊であり、それも名手だったし、着物姿がとてよく似合ったから、私の表現は一面的であるだろう。私は京都大学法学部の助手に残って研究生生活を始めた最初の二年間、ヨーロッパの外交に関するさまざまな話をさせていただき、その知識の深さと正確さに驚いたので、その時イメージが決定してしまったかも知れない。あるいは最初に御馳走になった西洋料理の際のテーブルマナーが実にしっくりしていたことが原因であろうか。

それはともかく、田岡先生の学風が本格的ヨーロッパ風であったことは間違いない。「規範を、之を発生せしめた社会的・政治的事情と関連せしめて理解」するのが、先生の研究方法であり、それは『国際法大綱(上)』のおびただしい註の数によく現われている。しかも先生の註は読んでいて実に面白かったし、それに惹かれて外交の歴史を研究してから読み直すと、簡にして要を得ているのに驚かされるという類いのものであった。

そうした研究方法はヨーロッパで外交に関する学問が出現した十七世紀から十八世紀にかけて、もっとも基本的なものとしたのである。条約と、それがどのような背景の下でどのような取り引きによって作られたかを研究するのが、外交を理解する王道と考えられたし、ヨーロッパの秀れた外交官はそのような訓練によって作られた。

それにもまして田岡先生の生き方がヨーロッパ的であった。先生ほど、自分の研究や発言が他人にどう受けとられるかを気にせず、自らの研究と判断力にすべてを託された人を私は知らない。昭和十二年に出版された『空襲と国際法』は、軍事的必要の考慮のみによって動かされる人々が増え始めていた時代に燦然と輝いている。戦後に書かれた『国際法上の自衛権』もそうで、先生は時代の風潮に流されたような法律概念の拡張解釈を厳しく排斥された。

私にとっては1960年の日米安保条約の改訂に際して、先生が旧条約よりも新条約の方がまだ秀れているとして、改訂に賛成されたことも深く印象に残っている。それは当時の日本の学界ではやり易いことではなかった。こうしたことにはもちろん勇気がいったが、私はそれ以上にスタイルと誇りの産物であったと思う。世の大勢に流されるとか、そこまでいかなくても気を使うといったことは、先生には恥づかしくてできなかったのである。

〔田岡良一先生略歴〕

1898年高知県生まれ。国際法の権威。京大、東北大名誉教授、学士院会員。67年より常設仲裁裁判所(ハーグ)裁判官を務める。68年、勲一等瑞宝章。著書に『国際法学大綱』『国際法上の自衛権』などがある。当学会顧問。

(このほど宇野重昭会員から以下の追悼文が寄せられましたので、ここに掲載します。—編集委員会)

坂野正高教授を悼む

宇野重昭(成蹊大学)

深い学識と軽妙なユーモアで知られた坂野正高先生が死去された。誠に哀惜の念にたえない。先生は1916年ニューヨーク生まれ、はやくから欧米の文化とアジアの文化の谷間で苦闘された。先生が後年、欧米に対する清末官僚の心理と行動の研究に集中されたのも、幼少期の体験が反映していたのかもしれない。1952年頃私達の共通の恩師植田捷雄先生が坂野大先輩を最初に紹介してくださった時、「国際法をやれと言ったのに心理学で外交史をやろうとしている人物」と言って大笑された。しかし坂野先生は、心理学だけではなく先生の代表作『近代中国外交史研究』(岩波書店、1970年)の「あとがき」で自ら明らかにしているように、政治学、経済思想、文学などあらゆる分野の古典的名著を読破しておられる。しかも読まれる時には可能な限り原典で徹底的に読まれた。その学識の豊かなことは浅学の私にとってまぶしいくらいのものであった。しかし先生の最大の特徴はなんといってもその厳密な史料考証にあった。特に清末外交史の根本史料『籌辦夷務始末』を読みこなし中国最初の近代的外交機関「総理衙門」の設立過程を解明した*China and the West 1858~1861: The Origins of the Tsungiyamen* (Harvard University Press, 1964)は、国際的にも高く評価される不朽の名著といえることができる。理事や評議員といったようなものに就くことを好まれず、本学会でも常に縁の下での力持ちになることに終始されたが、その学恩をこうむった会員は数多い。ここに心から哀悼の意を表したい。

〈お知らせ〉

最近、当学会と海外との交流がさまざまなレベルで活発化しつつありますので、国際交流委員会を拡充し、次のメンバーで運営されることになりました。

細谷 千博(主任)、 有賀 貞、
中嶋 嶺雄、 百瀬 宏

創立30周年記念事業の進行状況 について

学会創立30周年記念事業の実施も9か月余に迫りました。そこで準備の進行状況を随時この『ニューズレター』でお知らせすることになります。

a. シンポジウム 1986年9月5日～8日の横浜国際会議場における開催が確定し、神奈川県からも援助を受けることになりました。現在サブ・テーマと、日本人・外国人報告者の人選が固まりつつあり、次回の『ニューズレター』には、その概要を発表する予定です。またこれと並行して第1日～第4日の具体的日程をお知らせし、出席希望者のアンケートをおこないます。

b. 式典と講演会 86年10月18日に青山学院大学の会場で開催する予定で、午前中に式典と記念講演、そして当選論文受賞式、午後外国人の講演2～3を計画しています。現在K.J.HolotiとSusan Strange両教授の講演が決まっています。なお第2日は通常の秋季研究大会をおこなう予定です。

c. 募金活動 学会員にお願いしている募金は10月現在で431口215万円余です。その後や、伸び悩んでおりますので、12月に中間報告(第1次)を兼ねて再度の依頼状を発送しました。他方、学会員外の企業その他にたいするお願いは85年11月から実質的に開始しました。

d. 記念懸賞論文 1986年3月31日が期限です。できるかぎり優秀な多くの応募論文を期待しておりますので、各研究会分科会責任者にも協力・推薦を依頼しております。詳細は『ニューズレター』第32号を御参照下さい。

〔備考〕30周年記念事業委員会組織

実行委員会 (永井陽之助)	—	シンポジウム準備(細谷千博)
	—	記念出版準備(木戸 霧)
	—	式典記念講演(有賀 貞)
	—	募金実行(川田 侃)

国際戦略研究所 (IISS) 研究員プログラム

国際戦略研究所は、毎年約10名の研究員を募集しています。期間は、通常10月から次年9月までの12か月以内で、若干の生活費と研究室スペースが提供されます。テーマは、『Survival』誌11/12月号に毎年発表され、研究者とIISSの間でとり決められます。応募の締切は毎年1月下旬で、研究プロポーザル・研究計画・履歴書・推薦者の氏名などが要求されます。詳細は、『Survival』誌11/12月号を御覧になるか、下記に問い合わせてください。

Dr. Reinhard Drifte, Assistant Director, IISS
23 Tavistock Street, London WC2E 7NQ,

学会活動報告 (1985年7月～10月)

(記念事業関係は別欄に掲載)

- 10月18日 運営委員会開催(金沢スカイホテル)
- 10月19日～20日 1985年度秋季研究大会開催(金沢大学),
出席者約240名。懇親会出席者約130名。
- 10月19日 機関誌『国際政治』第80号を配布
- 10月19日 理事会開催(金沢大学)
- 10月20日 運営委員会開催(金沢大学)

海外交換論文の決定

1985年度の、外国学会との交換論文候補作が次のように決定をみました。

BISAへの推薦論文

野村昭夫「国際経済体制の変化とその展望——相互依存の変化の視点から——」(『国際政治』76号)

ISAへの推薦論文

信夫隆司「中国が締結した二国間条約の数量国際政治学的考察」(『国際政治』78号)

編集委員会だより

編集副主任 黒柳米司

先の秋季大会に際して『国際政治』第80号「現代の軍縮問題」(木村修三会員責任編集)を配布いたしました。ひきつづき、第81号「ソ連圏諸国の内政と外交」(伊東孝之会員責任編集)の印刷工程が進行中で、1986年1月に配本の予定です。

なお、第86号(1987年9月刊行予定)の編集責任者であった田北亮介会員は、事情により辞任され、代わって石川一雄会員が同号の編集にあたることになりました。

秋季大会の際に開催された編集委員会において、『国際政治』の特集論文とは別個に掲載されるいわゆる「独立論文」について、以下のような基本方針が確認されました：

- (1)原則として「独立論文」を毎月掲載する；
- (2)「独立論文」のテーマは限定せず、特定の締切日も設定しない；
- (3)原稿枚数は400字詰50枚以内(註を含む)；
- (4)会員から応募原稿は、同該分野の専門家2名による厳正な審査を経て掲載の可否を決定する。

会員諸兄姉の応募を歓迎いたしますとともに、審査をご依頼いたしました折にはよろしくご協力くださるよう、あらかじめお願い申し上げます。

研究分科会の近況

ヨーロッパ国際政治史分科会 小国部会

百瀬 宏 (津田塾大学)

5月18日 浜口 学 (国学院大学) 「フランス両大戦間期東欧同盟体制の軍事的側面—軍事史文書館 (ヴァンセンヌ) の史料から」

6月15日 吉武 信彦 (慶応義塾大学大学院) 「デンマークの同盟外交—NATO加盟初期の基地問題を中心として」

7月27日 菅原 淳子 (津田塾大学) 「1878年ブルガリア公国の成立に関する一考察」

9月28日 志摩 園子 (津田塾大学大学院) 「ラトヴィア共和国臨時政府1917—1920」

研究会の通知もしくは報告をご希望の方は、下記にご連絡下さい。

〒187 東京都小平市津田町2-1-1

津田塾大学国際関係学科百瀬研究室気付

ヨーロッパ国際政治史分科会小国部会

電話 0423-41-2441

政策決定・国際政治経済合同分科会

渡辺 昭夫 (東京大学)

1985年10月20日(土)金沢大学において日本国際政治学会の大会が開催された機会を利用して、石井修会員(広島大学)の報告がなされた。石井会員の報告は「アイゼンハワー政権の通商政策と日本」のテーマで、この時期の米国通商政策を互惠通商延長法と対中国禁輸政策の二つの異なった側面から眺めながら、日本に対して持つインプリケーションを考察した。日本の経済復興に腐心していたアイゼンハワー政権は、同時に、対中国禁輸政策を日本に強いるという矛盾に苦慮していた。報告は、大統領以下、J. F. ダレスその他の閣僚の間でのこれらの問題に対する微妙な考え方の相違や、行政府と議会の関係などを、最近利用可能となった一次史料を使いながら検討した。

なお、報告希望者(自薦・他薦)は、渡辺昭夫会員または山本満会員まで申し出てください。電話、葉書いずでも結構です。

安全保障分科会

佐藤 栄一 (新島学園女子短期大学)

この度、安全保障分科会の運営責任者が佐藤栄一から山本武彦会員に変わりましたのでお知らせいたします。

伊豆見元会員の協力を得ながら、より一層活気のある分科会活動を進めてまいりたいと思いますので、従来と変わらぬご協力をお願いいたします。

なお、昭和61年の第1回研究会を下記の要領で実施いたしますので、ご関心のある会員の積極的なご参加をお待ちいたします。

報告：① Wolf Mendl 氏 (ロンドン大学教授)

「西欧と日本にとっての安全保障上の共通課題」

②伊豆見 元会員 (平和・安全保障研究所)

「チーム・スピリット演習と朝鮮半島情勢」

日時：昭和61年1月27日(月) 午後3時半～8時

場所：参議院第2別館2階第1会議室

<連絡先> 佐藤 栄一 電話 921-2253

〒177 練馬区大泉学園2-30-6

数量政治分科会

山本 吉宣 (埼玉大学)

数量政治分科会の会合は、主として春と秋の学会の大会に行なっております。最近の会合は、本年の10月20日、金沢での大会の分科会の1つとして行なわれ、国際的な公共財について、概念の可能性と若干の数理的な展開が議論されました。また、これまでも、政策決定のシミュレーション、ヘゲモニーの数理的な分析などをとりあげて議論してきております。

いわゆる「脱行動論」がいわれてから、すでに10年以上を過ぎておりますが、本学会の会誌『国際政治』をはじめ、数量的、あるいは数理的な方法が使われる論文が着実に発表されています。今後とも、着実、気長に部会を持っていきたいと思っております。

名古屋国際政治史研究会

福田 茂夫 (名古屋大学)

当研究会が昨年来受けた報告は以下の通りです。(なお毎回の報告要旨を月一回発行の『びじょん』に掲載) 第47回(1984年6月6日)ヨーロッパ共同体の政治

—金丸輝男『ヨーロッパ議会』を手がかりに—

(太田正登：愛知学院大大学院)

第48回(7月4日)ジョンソン大統領の不出馬表明とベトナム戦争政策(山田敬信：名大大学院)

第49回(9月12日) K. Subrahmanyam, *Indian Security Perspectives*, 1982 について(吉田修：名大大学院)

第50回(10月17日)国連平和大学長カラソ氏の講演を手掛りとして(草間秀三郎：愛知県立大、松下 洋：南山大)

第51回(11月14日)最近のベトナム戦争研究(福田茂夫)

：名大)

第52回(12月12日)イスラムにおける社会と社会的精神
(アルタフ・ホセイン：名大大学院)

第53回(1985年1月23日)ソ連の世界平和戦略と日ソ共
産党会談について(高山英男：名大大学院)

第54回(2月27日)中川文雄・松下 洋・遅野井茂雄
(共著)『ラテンアメリカ現代史Ⅱ アンデス・ラプ
ラタ地域』(山川出版社 昭和60年)を一読して(野
田 隆：愛知県立大)

第55回(4月17日)柳沢英二郎・加藤正男著『現代国際
政治 '40s～'80s』(亜紀書房, 1985年)の合評(佐藤
信一：静岡大)

第56回(5月22日)アメリカの国連論争(草間秀三郎：
愛知県立大)

第57回(6月12日)モスクワ・天津・ダンツィヒ大戦
前夜のイギリス外交一(佐々木雄太：名大)

第58回(7月10日)1940年のヒトラーの政戦略決定過程
と日独伊三国同盟(義井 博：名古屋市立大)

第59回(9月18日)柴田三千雄・木谷 勤著『世界現代
史』(山川出版社, 1985年)の合評会(義井 博：名
古屋市立大)

第60回(10月23日)アンドリュウ・M・スコット著(草
間秀三郎訳)『相互依存のダイナミクス』(南窓社,
1985年)の合評会(福田茂夫：名大)

第61回(11月20日)フィッシャー論争と西独歴史学界
(滝田 毅：藤田学園保健衛生大)

研究機関・研究プロジェクト紹介

拓殖大学海外事情研究所

川 本 和 孝

(拓殖大学海外事情研究所・非会員)

拓殖大学海外事情研究所は昭和30年6月に創設された。当時の矢野貞治総長執筆の設立趣意書は、「アジアの魂に触れて、アジア諸民族の悲しみ悩みを知り、そこに欠けているもの、求められているものを探り、アジアの貧困、人口過剰、耕地不足、封建性、植民地性など一切の困難を克服して、アジアの自立と繁栄のための建設方策を探求する」という方向を明らかにしている。

こうした立場から、「建学の精神に則り、広く内外の関係と呼応して海外事情および国際問題を調査研究し、もって学術の進歩と日本の国益、地域の共栄、ならびに世界の平和と発展に寄与する」ことが研究所の目的である。

研究所の活動のひとつは、月刊『海外事情』誌の発行

である。同誌は研究所創設以来欠かすことなく続いており、すでに第33巻に及んでいる。これには研究所員、拓殖大学の教員だけでなく、学外の各方面の研究者にも寄稿を求め、国際問題、各国事情などについての研究、記事を掲載しており、拓殖大学学生や関係方面に配布している。最近の特集のテーマは「ラテン・アメリカ、三つの顔」「中東の現状」「新しいソ連」などである。

また「開かれた大学」として、社会との交流、国際知識の普及を目指して、毎月1回研究所において「公開講座」を開いている。これには学外の専門家を講師として招いて、米ソ関係、中東情勢、アジアの近代化など、種々の問題について話を聞いている。

研究所の紀要として年1回発行されているのが「海外事情研究所報告」で、昭和61年春に第20号が出る予定である。これには研究所員の研究の成果であるアジア、中東、南北アメリカその他の地域研究の他、最近の号では、「米・ソ対決、中国・ベトナム対立下における東南アジアの現状と問題点」などの共同研究の報告を掲載している。

こうした研究所内における海外情勢や諸問題の調査、研究の他、積極進取の精神にそって海外に活躍し、とりわけアジアの独立と繁栄のため働く青年たちを生み出すことを期し、研究所はマレーシア、タイ、ネパールなどに若い在外研究員を置き、このような人材の育成に資することを目指している。

海外研究動向

ウドロー・ウィルソン国際学術研究センター

杉 山 恭(青山学院大学)

昨年の7月から9月にかけて、「対外文化政策の比較研究」を行うため、ワシントンのウドロー・ウィルソン国際学術研究センター(The Woodrow Wilson International Center for Scholars)に客員研究員として滞在した。同センターは、第28代アメリカ大統領ウドロー・ウィルソンを記念して、「学問研究と政策の掛け橋の機能を果たす」ことを目的に、1968年、連邦議会の立法措置によって設立された学術研究機関で、フェローシップ・プログラムの実施、各種研究集会・学術会議の開催、学術出版物の刊行等をその主な事業としている。

フェローシップ・プログラムは、まず研究テーマを主体に、世界各地域の大学、研究機関等から客員研究員を年間40名程度募集し、これらの人々に奨学金を与え、数カ月から約1年間そのテーマについて自由に研究させるものである。客員研究員の選考は、センター内での予備

審査の後、外部専門家によって構成される選考委員会の審査を経て、同センター理事会のフェローシップ小委員会によって最終的に行われる。

ウィルソン・センターにおける研究活動は、歴史・文化・社会研究、ロシア研究、ラテン・アメリカ研究、国際安全保障研究、アジア研究、ヨーロッパ研究、アメリカ社会・政治研究の7部門を中心に進められ、フェローシップ・プログラムを含む総てのプロジェクトの企画・運営は、各部門を担当するプログラム・セクレタリーの責任となっている。アジア部門が近年実施したプロジェクトには、エネルギー問題、人工知能開発、科学技術協力、日本の産業政策、中国の農業政策、韓国の経済開発、南アジアにおけるイスラム教とマルクス主義の葛藤等がある。

ウィルソン・センターにおける研究活動の動向として注目されるのは、まず第一に、従来の「地域研究的」アプローチの占める比重が少なくなり、代ってグローバルな問題意識の中から特定の地域に焦点が当てられるようになってきていることである。日本に関する研究にしても、日本の政治、社会、文化を包括的に取り上げるのではなく、エネルギー、通商、通貨、安全保障問題等の特定の分野における日本の行動を全地球的な視野から分析しようとする「機能主義的」接近方法が取られるようになってきている。

第二に、同センターでは、ウドロー・ウィルソンの例に倣って、学問的深みをもった研究と一般的関心とを融合させるような研究活動を行うことを目指しており、基礎研究と応用研究、理論と実践という既存の枠組を乗り越えて、人類社会共通の問題について理解を深め、現実的な解決策を究明することに重点を置いている。このような学問研究の実用性の強調は、アメリカ固有のプラグマチズムの伝統から生まれているものと思われるが、わが国の実情に比較して大きな違いが見られる。

第三に、ウィルソン・センターでは、学術研究の国際化、特に、研究者交流の推進を重視し、その拡充強化に努めている。1970年の活動開始以来、同センターが招聘した内外の研究者は全部で900人を越えるが、これら「元ウィルソン・フェロー」は、今日、相互に人的ネットワークを形成し、国際的な学術交流の促進に重要な役割を果たしている。研究の発展は、異なる経験や思考をもった人々の間の交流によって触発されることが少なくなく、国際的かつ学際的な研究活動は、学術研究の特性からして、必要かつ不可欠の要素である。ウィルソン・センターでの研究生活を振り返って、わが国においてもこのような国際的な学術研究センターを設置することの重要性が改めて痛感される。

新入会員 (10月19日理事会承認)

大内 穂(アジア経済研究所)、小城 剛(拓殖大学)、金子芳樹(慶応義塾大学大学院博士課程)、小杉 泰(国際大学)、小林恵美子(大阪大学)、齋藤 剛(防衛庁防衛研究所)、下田道敬(大阪大学大学院博士課程)、車谷卓也(大阪大学大学院博士課程)、朱恵卿(東京大学大学院博士課程)、滝田祥子(東京大学大学院博士課程)、張啓雄(東京大学国際関係論)、中拂 仁(国士館大学)、長谷川潤(北海道湧別高等学校)、濱下武志(東京大学)、朴 龍(朝鮮大学校)、平間洋一(防衛大学校)、藤井正博(神戸山手女子短期大学)、松本重治(自由民主党本部事務局)、三上貴教(大阪大学大学院博士課程)、望月敏弘(嘉悦女子短期大学)、山本真弓(大阪大学大学院博士課程)。
以上21名(順不同、敬称略)

物故会員

このたび、下記の会員がご逝去されました。つつしんでご冥福をお祈り申し上げます。
田岡良一(1985年5月29日逝去、京都大学名誉教授、当学会顧問)
坂野正高(1985年7月10日逝去、国際基督教大学大学院教授)
栗本 弘(1985年10月14日逝去、東海大学教授)

編集後記

本年最初の『ニューズレター』をお届けします。今号は、85年度秋季研究大会の概況を中心に編集いたしました。ページ数の関係上、分科会関連の原稿数篇を次号掲載にさせていただかざるをえませんでした。ご執筆いただいた会員の方に、深くお詫び申し上げます。

(文責・伊豆見)

<ニューズレター委員会>

中嶋嶺雄(正)、毛里和子(副)、宇佐美滋、伊豆見元、井尻秀憲、矢島文絵(編集事務)

1986年1月10日発行
日本国際政治学会
ニューズレター委員会
〒114 東京都北区西ヶ原4-51-21
東京外国語大学 中嶋嶺雄研究室内
Tel. (03) 917-6111 ex. 322
発行人 永井陽之助
編集人 中嶋 嶺雄
印刷所 東洋出版印刷株式会社